

中国におけるマルクス経済学の展開

— 再生産表式論の展開を中心に —

李 農¹⁾

1. はじめに

中国では、社会主義市場経済体制の充実化のため、マルクス経済学に関する研究が盛んに行われている。しかし、改革開放以来、近代経済学の研究の発展が進む一方、マルクス経済学の研究の発展は遅れている。その中でも、マルクス経済学では定量的な分析よりも定性的な分析が好まれる傾向にあるため、数理マルクス経済学そして、マルクス経済学に関わる実証研究の発展は特に緩慢である。また、経済成長理論の分野に関する研究は極めてわずかである。

一方、中国では、2017年の経済方針により、経済体制の改革は財産権制度の充実と生産要素の市場化配分に主眼が置かれ、新たな中国の特色ある社会主義政治経済体系が求められている。ここでの新たな中国の特色ある社会主義政治経済体系とは、具体的に言えば、マルクス政治経済学をベースとする経済体系を指している。こうして、新たな中国経済理論におけるマルクス経済学に対するノウハウの「需要」と、今まで発展が遅れてきたマルクス経済学のノウハウの「供給」における、両者のアンバランスが生じた。現在の中国マルクス経済学において、どの分野が遅れているか、また今後どのような発展が期待されるかを明らかにしなければならない。

1) 本稿は筆者の博士学位論文の一部未発表節に基づいて加筆および修正を行ったものである。なお、本研究は公益財団法人ヒロセ財団第7回（2020年度）研究助成を受けて行われたものである。

キーワード：中国、マルクス経済学、再生産表式論、理論展開、実証展開

他方、近年、中国の経済成長のスピードが減速し、経済改革が早急の課題となっている。習近平は習（2020）で、中国経済に対する理解を深めること、そして今後中国経済発展可能性を高めることにあたって、マルクス経済学の研究アプローチの必要性を呼び掛けている。今後中国の経済成長が減速している原因や、それへの対策などを研究する上でも、中国におけるマルクス経済学、特に成長理論である再生産表式論の分野における発展が望ましいという政府の認識だと考えられる。そのためにも、中国におけるマルクス経済学、特に、再生産表式論の現状と課題を明らかにする必要がある。

本稿は、中国におけるマルクス経済学、特に再生産表式論の発展に着目し、その展望について述べる。ここでは主に、理論における数理展開と実体経済にあてはめる実証分析の2つから論じる。中国におけるマルクス経済学の現状と課題を明らかにしながら、中国の特色ある社会主義経済学の今後の発展について考察したい。

2. 中国におけるマルクス経済学の発展と諸学派

(1) 中国におけるマルクス経済学の発展

中国におけるマルクス経済学の発展は、4つの段階に分けることができると考えている。社会主義の計画経済期（1949～1977）、改革開放期初期（市場経済への移行）（1978～1992）、高度経済成長期（1991～2011）、経済成長新常态期（2012～）の4つの段階である。これら4つの段階についてはそれぞれ次のように説明できる。

社会主義の計画経済期（1949～1977）：中国では1949年に共産党政権が樹立した。それ以来しばらく、中国政府は近代経済学を資本主義のイデオロギーとして位置付け、全面的に排除した。その代わりに、ソ連型マルクス主義を模範とする「政治経済学」が独占的な地位を占めるに至った。しかしながら、当時の中国におけるマルクス経済学は、厳密に言えば、マルクス経済学の理論を継承したのではなく、教義・教条主義と経験主義の両者を引き継ぎ、発展させたものであった。すなわち、マルクスの哲学とイデオロギー

の導入に注力したのである。その結果、中国における経済学研究は現実から離れ、現実の経済が直面する課題の解決にむけた方法論を提供できず、計画経済に基づく経済発展は失敗した。

改革開放期初期（市場経済への移行）（1978～1992）：計画経済の失敗から、政府と学界はいずれも、ソ連型の計画経済モデルが中国の経済成長及び経済学研究の発展を妨げたと認識した。このため、ソ連型マルクス経済学を放棄しつつ、マルクス経済学の文献に従い、マルクス経済学の発展と応用に力を入れた。長い間教条化されたマルクス経済学は、ある程度の発展を収めながら、当時においても独占的な地位を維持していたのであった。改革開放初期における市場経済への移行などの経済政策も、マルクス経済学を土台とする成功であったと考えられる。11期3中全会（1978年に中国が「改革開放」を決定した会議）以来の中国共産党の規約において、鄧小平理論は、マルクス・レーニン主義の基本原則を現代中国における実践及び時代の特徴と結びつけた産物だとしている。2018年、中国国家主席・習近平は「改革開放40年演説」で、マルクス経済学に沿った政策をとることによってこそ改革開放の成功が収められると語り、今後もマルクス主義による方針をとり続けることをアピールした²⁾。

高度経済成長期（1991～2011）：1992年に入って、中国は、明確に定式化された社会主義の基本原則を提示し、市場メカニズムと経済効率を中軸にした。同時に、改革開放により、多くの若者が海外に留学できるようになり、近代経済学が中国に導入され、その結果、市場メカニズムを提唱する近代経済学の研究は1つのブームとなった。伝統的な政治経済学は現実の実践との距離が拡大していたが、近代経済学は、その実証方法の多様性により現実に対する説明力を有していると、多くの若者が考えた³⁾。この段階において、中国の学界では、近代経済学の影響力が増大した一方、マルクス経済学の影

2) 習（2018）

3) 張（2018）による、中国では78%の大学生は近代経済学がマルクス経済学より魅力的だと考えている。

響力は後退している。

経済成長新常态期（2012～）：改革開放後、マルクス経済学の発展は経済成長の理論的な礎とはなり得なかった。総書記になった胡錦濤は一時期、マルクス理論の創造的な発展を図ろうとしたが、それを果たすことはできなかった。これをうけて、2012年、当時副主席であった習近平は「マルクス主義の中国化」シンポジウムを主催した。2014年には、総書記となった習近平は積極的に政治経済学（マルクス経済学のこと——引用者）を学んで、十分に活用するとの主張を行っている⁴⁾。2015年に中共中央政治局は、「マルクス主義政治経済学の基本原理と方法論」というテーマで第28回集団学習を行い、習近平総書記は現代中国マルクス主義政治経済学の新天地を絶えず切り開いていかななくてはならないと語った⁵⁾。マルクス主義の中国化ではなく、現代中国マルクス主義政治経済学としたのには特別な意義があったと考えられる。また、2016年には、再び「社会科学と哲学でマルクス主義が主導する方針を堅持する」とした。そして、「中国特色社会主义政治経済学」の発展を目指すことは第十三次5カ年計画（2016～2020）にも書き込まれ、中国におけるマルクス経済学の研究は一層促進されつつある。さらに、習近平は習（2020）で、中国経済に対する理解を深めること、そして今後中国经济発展可能性を高めることにあたって、マルクス経済学の研究アプローチの必要性を呼び掛けている。このように、中国においてマルクス経済学の重要性が強調されるなか、中国の大学ではマルクス主義学部の規模拡大を通じて、中国ではマルクス経済学を含めてマルクス研究が学术界にて大きなトレンドになっている。

（2）中国におけるマルクス経済学の諸学派

中国におけるマルクス経済学は8つの学派を樹立した。「正統的マルクス経済学創新学派」、**「新マルクス主義経済学総合学派」**、「**經典マルクス主義經**

4) 習（2014）

5) 習（2015）

济学文献研究学派」,「マルクス主義生態経済学学派」,「演化マルクス主義経済学学派」,「数理マルクス経済学学派」,「転型経済理論マルクス経済学学派」,「ポストケンジャンマルクス経済学学派」の8つである⁶⁾。本稿で主に取り上げるのは「数理マルクス経済学学派」である。本章の冒頭でも言及したように、中国マルクス経済学の発展の中で、数理経済学の発展は遅れている。中国数理マルクス経済学学派を代表する経済学者は、白暴力氏と丁堡駿氏の2名である。また、近年上海财经大学に所属している馮金華氏は、『一般均衡理論の価値基礎』など数学アプローチを用いたうえで、労働価値説を基に一般均衡理論を再解釈する一連の研究をもって、中国の数理マルクス経済の研究分野で注目されはじめた。そのうち、白暴力は白(1986)を出版し、中国で数理マルクスを発展させ、中国で初めての数理マルクス経済学の業績として認識されている。同書はおもに、微分と線形代数学などを用いて、転形問題に基づき労働価値説を否定する諸説を批判し、マルクス経済理論の完全性を証明したものである。また、白(1999)では、労働価値説をベースとし、価値・価格理論を体系化した。他方、中国数理マルクス経済学分野を代表する丁堡駿は、労働価値説を擁護し、さらにそれを発展させることに注力している。同氏の代表作として丁(2005)がある。以上のように、中国における数理マルクス経済学派は労働価値説を堅持し、発展させることに関心を抱いてきた。それにより、特に転形問題をめぐっては大きな成果を収めた一方、再生産表式に関する研究はいまだに多くの課題が未解決のままとなっている。

3. 中国における再生産表式論の発展

マルクスの拡大再生産表式からは2つの命題が得られる。1つは拡大再生産の実現条件であり、もう1つは消費財生産部門と資本財生産部門との不変資本の増加率の関係についてである。これに基づき、Lenin(1893)は、資本の有機的構成が高くなる場合には資本財生産部門を優先して発展させるべ

6) 薛(2009) pp. 31-40.

きだと唱えた。中国における再生産表式論の展開は、上記の2つの命題によって2つの方向に分けられる。1つは資本財生産部門と消費財生産部門による2部門の比例関係に着目するもので、白(2000)、陶(2014)(2015)(2017)、陶・陶(2011)(2013)、朱(2006)(2008)などが挙げられる。他の1つは、動学的一般均衡理論を用いて再生産表式を展開するもので、拡大再生産表式の実現条件をベースとして発展してきた。これに関する研究としては呉・馮(2004)、李・祝(2012)、李(2015)などがある。

(1) 資本財生産部門と消費財生産部門の2部門比例関係の証明

再生産表式からも、拡大再生産を実現するためには、2部門はある比例関係を満たさなければならないという結論にたどり着いたが、マルクスは、その比率について論じていなかった。そこで、白(2000)は、再生産表式をもとに、単純再生産及び拡大再生産を実現するための2部門の比率を計算した。再生産表式の表現は以下の通りである。

$$W_1 = C_1 + V_1 + M_1 \quad \dots\dots\dots (1)$$

$$W_2 = C_2 + V_2 + M_2 \quad \dots\dots\dots (2)$$

ここで、 r_i は剰余価値率で、2部門の剰余価値率が同じであると仮定すると、

$$r_1 = r_2 = r \quad \dots\dots\dots (3)$$

が成立する。また、1つの生産周期において、可変資本の転換回数は1回で、前払い不変資本 c の転換回数は α 回であると仮定すれば、

$$C = \alpha c \quad \dots\dots\dots (4)$$

となる。

β は資本の有機的構成で、

$$\beta = \frac{c}{V} = \frac{C}{\alpha V} \quad \dots\dots\dots (5)$$

がある。すると、(1)、(2)式はさらに以下のように書き換えられる。

$$W_1 = V_1(1 + \alpha_1\beta_1 + r) \quad \dots\dots\dots (6)$$

$$W_2 = V_2(1 + \alpha_2\beta_2 + r) \quad \dots\dots\dots (7)$$

また、拡大再生産の実現条件 I $\left(V + \Delta V + \frac{M}{X}\right) = \Pi(C + \Delta c)^7$ から、

$$\text{I} \quad \Delta V_1 = \frac{dV_1}{dt} = V_1' \quad \dots\dots\dots (8)$$

$$\text{II} \quad \Delta c_2 = \frac{dc_2}{dt} = c_1' \quad \dots\dots\dots (9)$$

$$\text{I} \quad \frac{M}{X} = M_1 - \Delta c_1 - \Delta V_1 = M_1 - \frac{dc_1}{dt} - \frac{dV_1}{dt} = M_1 - V_1' - c_1' \quad \dots\dots\dots (10)$$

が成立する。そして、それらを拡大再生産の実現条件に代入して、また (6)、(7) 式に基づいて整理すると、

$$V_1(1+r-\beta_1') - \beta_1 V_1' = V_2(\alpha_2 \beta_2 + \beta_2') + \beta_1 V_1' \quad \dots\dots\dots (11)$$

となる。ここで M_x は剰余価値のうちで蓄積にあてられる部分として、

$$x = \frac{M_x}{M} \quad \dots\dots\dots (12)$$

を定義し、これを新たに剰余価値蓄積率として導入する。

さらに、 $M_x = C' + V'$ であるから、

$$x = \frac{1+\beta}{rV} V' + \frac{\beta'}{r} \quad \dots\dots\dots (13)$$

が得られる。以上の式に基づき、白 (2000) は、消費財生産部門と資本財生産部門の比例を以下の式により表している。

$$\frac{W_1}{W_2} = \frac{(1+\alpha_1\beta_1+\gamma)(1+\beta_1)\beta_2 \left[\alpha_2(1+\beta_2) - \left(x_2\gamma + \frac{\beta_1'}{\beta_2} \right) \right]}{(1+\alpha_2\beta_2+\gamma)(1+\beta_2)\beta_1 \left\{ \frac{1+\gamma}{\beta_1}(1+\beta_1) - \left(x_1\gamma + \frac{\beta_1'}{\beta_1} \right) \right\}} \quad \dots\dots\dots (14)$$

すなわち、 $\frac{W_1}{W_2} = f(\alpha_1, \beta_1, \alpha_2, \beta_2, \gamma, x_1, x_2)$ となる。白 (2000) によれば α, β, γ は生産技術によって決まり、 x は社会的に決まる変数である。これにより、白 (2000) は、消費財生産部門と資本財生産部門の比率は技術進歩だけに影響するのではなく、社会需要に応じても変化すると論じた。

白 (2000) に続く 2 部門の比率についての研究では、数学的な手法の改良に注力している。陶 (2014) (2015) (2017)、陶・陶 (2011) (2013) など

7) I (・) は括弧内の数値が第 1 部門に関するものであることを指す。同様に、II (・) は括弧内の数値が第 2 部門に関するものであることを指す。

は、2部門の比率がとり得る値の範囲に焦点を当て、静学と動学に分けて考察した。これらの考察により得られた結論は、2部門の発展が比率を保つのは、拡大再生産を実現するための必要十分条件であるというものである。他方、朱（2006）（2008）は、 $V_1 + M_1 > C_2$ 、 $C_2 + V_2 + M_2 > V_1 + V_2 + M_{x1} + M_{x2}$ ⁸⁾が成立することが、拡大再生産を実現するための十分条件であると証明した。それらの研究は、マルクス経済学の理論の妥当性を示している点に意義があるものの、現実の経済について説明を与えるにはいくつかの課題があると考えられている。

(2) 動学的一般均衡理論に基づく再生産表式論の展開

近年、中国数理マルクス経済学における動学的一般均衡理論、または新古典派経済成長理論の枠組みに基づく、再生産表式論の展開が注目されている。特に、Ramsey（1928）の最適成長モデルの枠組みをベースとする研究は多数存在する。Sweezy（1942）は、価値法則が一般均衡に関する理論であると指摘した。さらに、ジョン・ローマーらの分析的マルクス主義や、置塩派でも、動学的一般均衡理論を正しく評価し、マルクス経済学と近代経済学の統合を試みている。中国の研究者の多くもそれらのアイデアを継承し、動学的一般均衡理論とマルクス経済学との関連を明らかにするよう力を注いでいる。その中で、動学的一般均衡理論の枠組みを踏まえた再生産表式の展開に関する研究がいくつか存在する。呉・馮（2004）は、動学一般均衡手法を用いて拡大再生産モデルを再展開し、「拡大再生産をもとにする動学最適成長モデル」と名付けた。このモデル内では技術進歩を考慮しない場合における労働単位あたりの資本、消費、生産の最適成長経路が導かれている。その結果、消費財生産部門と資本財生産部門との間の可変資本比率は、経済成長の安定性を決定する1つの要素であるとの結論を得られる。2部門の可変資本比率が一定であれば、移行動学は存在しない。一方、2部門の可

8) V_i 、 M_i 、 C_i 、 M_{xi} ($i = 1, 2$) それぞれ、資本財生産部門及び消費財生産部門における可変資本、剰余価値、不変資本、蓄積に回す剰余価値である。

変資本比率が一定でなければ、定常均衡に収束する鞍点経路は存在する。李・祝（2012）は、呉・馮（2004）のモデルをベースとし、2部門の可変資本比率が一定である場合の経済成長経路を分析した。ただし、呉・馮（2004）における効用関数は消費の関数である代わりに、李（2015）は消費と総資本を独立変数とする効用関数を設定している。結論として、消費と不変資本の長期的な成長率は、剰余価値率、及び消費財生産部門の資本の有機的構成と正の関係を持つものの、2部門間の可変資本の比率及び時間選好率とは負の関係を持つこととなる。よって、経済の安定成長を実現するためには、パラメーターの値はある範囲を満たさなければいけないという理論的結果が導き出され、経済成長の不安定性と経済危機は常に並存するとの結論に至った。李・祝（2012）は、李（2015）をもとに、資本家の時間選好率をモデルに組み込み、経済の安定成長を図るための各パラメーターの値の範囲を考察した。資本家の時間選好率は、経済成長が保てるか否かにとって1つの大きな要因であると証明した。呉・馮（2004）と李・祝（2012）のモデルは同じ構造を持っている。また、朱（2008）は、双線形システムを用い、再生産表式を展開した。構築された状態方程式を制約条件とし、そのもとでの社会厚生最大化問題を解きながら、均衡状態における2部門それぞれの最適蓄積率の式を得た。理論の展開をより簡単に把握するために、李（2015）でのモデルの構造を説明する（モデルは前掲の拡大再生産の実現条件に基づく）。

資本財市場における供給と需要の均衡式は、

$$I(C_t + V_t + M_t) = I(C_t + \Delta C) + II(C_t + \Delta C)$$

である。一方、消費財市場における供給と需要の均衡式は、

$$II(C_t + V_t + M_t) = I\left(C_t + \Delta V + \frac{M}{X}\right) + II\left(V_t + \Delta V + \frac{M}{X}\right)$$

である。

また、社会計画者のモデルを想定し、社会総消費（ S_t ）（資本家階級と労働者階級の消費）、資本家の前払い総資本（ B_t ）は、社会計画者の効用関数によって表される。

$$u(S, B) = \ln S + \beta \ln B \quad \dots\dots\dots (15)$$

パラメーター β は資本主義の精神度と定義された。また、消費財資本財部門及び消費財生産部門における不変資本の総額 C_t は、

$$C_t = C_{1t} + C_{2t} \quad \dots\dots\dots (16)$$

となる。総可変資本 V_t は、

$$V = V_{1t} + V_{2t} \quad \dots\dots\dots (17)$$

である。2部門における資本の有機構成、 $k_i = C_{it}/V_{it}$ が一定であると仮定し、経済成長における技術進歩を考慮していない。ここで、 $i=1, 2$ は消費財生産部門と資本財生産部門を表す。加えて、2部門における剰余価値率も等しく、 $e = M_{it}/V_{it}$ であると仮定する。

こうして拡大再生産の実現条件の動学方程式は、

$$C_{2t} + V_{2t} + M_{2t} = I \left(V + \frac{M}{X} \right) + \Pi \left(V + \frac{M}{X} \right) + \Pi \Delta V + I \Delta V \quad \dots\dots\dots (18)$$

である。ここで、(18)式は、 e, k_i を用いて、

$$C_{2t} + V_{2t} + M_{2t} = (1 + e + k_2) V_{2t} \quad \dots\dots\dots (19)$$

$$I \left(V + \frac{M}{X} \right) + \Pi \left(V + \frac{M}{X} \right) = S_t \quad \dots\dots\dots (20)$$

$$I \Delta V + \Pi \Delta V = \dot{V}_t \quad \dots\dots\dots (21)$$

と書き換える。 $\varphi = V_1/V_2$ も一定であるとすれば、

$$V_t = V_{1t} + V_{2t} \quad \dots\dots\dots (22)$$

$$V_{2t} = \frac{1}{1 + \varphi} V_t \quad \dots\dots\dots (23)$$

$$V_{1t} = \frac{\varphi}{1 + \varphi} V_t \quad \dots\dots\dots (24)$$

となる。よって、可変資本の資本蓄積の動学方程式として、

$$\dot{V}_t = \frac{1 + \varphi}{k_1 \varphi + k_2} V_t - S_t \quad \dots\dots\dots (25)$$

が成り立つ。 $\frac{1 + \varphi}{k_1 \varphi + k_2} V_t$ は消費財生産部門が創造した社会総価値である。

(25)式により、不変資本の資本蓄積の動学方程式は、

$$\dot{C}_t = \phi_1 C_t - \phi_2 S_t \quad \left(\phi_1 = \frac{1+e+k_2}{\varphi+1}, \phi_2 = \frac{\varphi k_1 + k_2}{\varphi+1} \right) \quad \dots\dots\dots (26)$$

となる。こうして、社会計画者モデルの構造は以下ようになる。簡略化のため、各時間変数の t を省略して記す。

$$\begin{aligned} & \max \int_0^{\infty} (\ln C + \beta \ln B) e^{-\rho t} dt \\ & \text{s.t.} \\ & \dot{K} = \phi_1 C - \phi_2 S \\ & B = C + V \\ & V = \frac{1+\varphi}{k_1\varphi+k_2} C \\ & \text{given } C_0 \quad \dots\dots\dots (27) \end{aligned}$$

ここで設定された問題は、一定条件を満たしたもので通時効用最大問題である。モデルの解として、以下の動学方程式が得られる。

$$\frac{\dot{S}}{S} = \beta\phi_2 \frac{S}{C} + \phi_1 - \rho \quad \dots\dots\dots (28)$$

$$\frac{\dot{C}}{C} = \phi_1 - \phi_2 \frac{S}{C} \quad \dots\dots\dots (29)$$

経済体制における内生的成長が存在するか否かにより、さらに2つのケースに分けて説明する。

内生的成長が存在しない場合、定常状態における $\dot{C} = \dot{S} = 0$ があり、定常状態における消費と不変資本の比率は、

$$\frac{\rho - \phi_1}{\beta\phi_2} = \frac{S^*}{C^*} = \frac{\varphi_1}{\varphi_2} \quad \dots\dots\dots (30)$$

となる。

そこで、安定状態における各パラメーター・変数は以下の式を満たさなければいけない。

$$\frac{1+e+k_2}{1+\varphi} = \frac{\rho}{\beta+1} \quad \dots\dots\dots (31)$$

一方、内生的成長が存在する場合、 $\dot{S}/S > 0$ 、 $\dot{C}/C > 0$ になり、

$$\frac{\rho - \phi_1}{\beta\phi_2} < \frac{S^*}{C^*} < \frac{\varphi_1}{\varphi_2} \quad \dots\dots\dots (32)$$

$$\frac{1+e+k_2}{1+\varphi} > \frac{\rho}{\beta+1} \quad \dots\dots\dots (33)$$

が成立する。均衡状態における内生成長率は、

$$\frac{\dot{C}}{C} = \frac{\dot{S}}{S} = \frac{1+e+k_2}{1+\varphi} - \frac{\rho}{\beta+1} \dots\dots\dots (34)$$

となる。こうして、社会総生産価値の長期的成長率は、

$$\frac{\dot{V}}{V} = \frac{1+\varphi}{k_1\varphi+k_2} \frac{\dot{K}}{K} = \frac{1+\varphi}{k_1\varphi+k_2} \left(\frac{1+e+k_2}{1+\varphi} - \frac{\rho}{\beta+1} \right) \dots\dots\dots (35)$$

となる。

こうして、消費と不変資本の長期的な成長率は剰余価値率及び消費財生産部門の資本の有機的構成と正の関係を持つものの、2部門間の可変資本の比率及び時間選好率とは負の関係を持つことが明らかになった。以上の結果から、安定成長を図るためには、満たさなければいけない条件が厳しいものであることから、李（2015）は資本主義が不安定であると主張する。

以上2種類の研究はいずれも、「価値次元」による議論である。つまり、これらの展開を基にする数値例を使った説明はあるものの、実証研究は見当たらないのである。これらは、価値次元にとどまっている論争であって、物財タームで測った現実の経済データとは不整合で、実証研究に移るには限界があるからである。現実の経済に当てはめる分析は物財次元で説明しなければならない。

4. 中国における再生産表式論に基づく実証分析

再生産表式に基づいて現実の経済を分析する研究には、趙・趙・李（2016）、徐（2017a）などがある。これらは、主に「第1部門の優先的発展」理論をめぐる実証分析で、中国の経済発展における消費財生産部門と資本財生産部門のアンバランス問題に着目している。具体的には、産業連関表の各項目をいかに不変資本、可変資本、剰余価値に分類するかを中心に研究している。これらの研究は、長年マルクス経済学を実証化する際に直面する1つの大きな課題、つまり、SNAにおける国民経済統計データと労働時間で測定する価値量は同じ次元ではないという点を克服した。

それらの実証研究は、主にFujimori (1992), 張 (2004) の手法を用いており、趙・趙・李 (2016) はFujimori (1992) の手法に従っている。ただし、Fujimori (1992) が日本経済を対象とする代わりに、趙・趙・李 (2016) は中国経済を対象とする。また、徐 (2017ab) は、張 (2004) の議論を踏まえ、Fujimori (1992) の手法を改良して実証分析を行った。徐 (2017ab), 趙・趙・李 (2016) などは「第1部門の優先的発展」も論じた。徐 (2017b) は、第1部門である資本財生産部門における資本の有機的構成の増加による消費財生産部門 (第2部門) 産出の変動に関して実証を行った。その結果、資本財生産部門における資本の有機的構成が1%増加するにつれて、消費財生産部門における産出の成長率が0.345%程度減っていくとの結果が得られている。趙・趙・李 (2016), 徐 (2017a) は、1995年から2009年までの中国の資本財生産部門における産出が大幅に成長しており、その成長度合が他国よりも著しいことを示した。これらの研究は、現在中国が直面している供給過剰問題は消費財生産部門と資本財生産部門のアンバランスな成長にあると主張している。

徐 (2017a) (2017b) の研究は、WIODの発表した非競争輸出型産業連関表と各国の産出と雇用にデータ (SEA) の2つのデータを用いた。非競争輸出型産業連関表は表1のように表される。

表1 非競争輸出型産業連関表

		中間投入	最終需要			総生産 輸入
		1……n	消費	資本形成	輸出	
国内 中間 投入	1	C_{ij}^d	F_j^d	G_j^d	e_j^d	w_j^d
	2					
	⋮					
	n					
輸入 商品 中間 投入	1	C_{ij}^m	F_j^m	G_j^m	e_j^m	w_j^m
	2					
	⋮					
	n					
付加価値	労働者報酬	v_j				
	社会純収入	m_j				
総投入		w_j				

出所:徐(2016)p. 36

ここで、中間需要、最終消費、資本形成及び輸出を国産財(d)と輸入財(m)に分割すると C_{ij}^d , C_{ij}^m , F_j^d , F_j^m , G_j^d , G_j^m , w_j^d , w_j^m の8つに分解される⁹⁾。 v_j は労働者報酬, m_j は社会純収入である。そして、再生産表式における2部門の不変資本, 可変資本, 剰余価値, 社会生産総価値 C , V , M , W は、以下の式のように、産業連関表と対照できる。

$$C_{\Pi} = \sum_{j=1}^i \left(\frac{\sum_{i=1}^n (C_{ij}^d + C_{ij}^m)}{w_j} \right) \times (F_j^d + F_j^m) \quad \dots\dots\dots (36)$$

$$C_I = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n (C_{ij}^d + C_{ij}^m) - C_{\Pi} \quad \dots\dots\dots (37)$$

$$V_{\Pi} = \sum_{j=1}^n \left(\left(\frac{v_j}{w_j} \right) \times (F_j^d + F_j^m) \right) \quad \dots\dots\dots (38)$$

$$V_I = \sum_{j=1}^n v_j - V_{\Pi} \quad \dots\dots\dots (39)$$

$$M_{\Pi} = \sum_{j=1}^n \left(\left(\frac{m_j}{w_j} \right) \times (F_j^d + F_j^m) \right) \quad \dots\dots\dots (40)$$

$$M_I = \sum_{j=1}^n m_j - M_{\Pi} \quad \dots\dots\dots (41)$$

$$W_{\Pi} = \sum_{i=1}^n (F_j^d + F_j^m) \quad \dots\dots\dots (42)$$

$$W_I = \sum_{i=1}^n w_i - W_{\Pi} \quad \dots\dots\dots (43)$$

こうした産業連関表と再生産表式の対照関係に基づき、徐 (2017a) (2017b) は38カ国それぞれの2部門の可変資本, 不変資本, 利潤率, 総価値を計測した。

このような手法は、「価値型産業連関表」と「実物型産業連関表」を照合するということを主な目的としたものである。これにより、長年マルクス経済学を実証化する際に直面していた1つの大きな課題、すなわち、SNAにおける国民経済統計データと労働時間で測定する価値量は同じ次元ではないという点を克服することができる。しかしながら、周知のように、価値型産

9) 原文のままを引用した。しかし、非競争型産業連関表に正しく従えば、表における ex_j^m は0であるはずである。

業連関表のデータは商品の市場価格によって計測された生産額データであるため、上記の方法で計測した結果は、「労働時間」によって計算された「価値量」とは必ずしも一致しない¹⁰⁾。

5. おわりに

本稿は、中国における再生産表式の理論と実証研究を中心にマルクス経済学の展開とその現状を考察した。中国におけるマルクス派成長理論の理論展開は、主に2部門の比例関係を中心とするが、「価値次元」にとどまっている。こうした研究は実証分析への応用性が低い。一方、再生産表式論に基づく実証研究はわずかに存在し、それらは「価値型産業連関表」と「実物型産業連関表」を照合している。つまり、産業連関表のデータから不変資本、可変資本、剰余価値を計測するのである。こうした方法は、マルクス経済学を実証化する際に抱える課題、すなわちSNAにおける国民経済統計データと労働時間で測定する価値量は同じ次元ではないという点を克服することができるという利点がある。

しかし、「価値型導入産出表」の「価値」とマルクスが採用する「価値」の意味とは異なっている。マルクス経済学における「価値」は労働によって創造されるが、その意味で「価値」を計測するのであれば、投下労働量によって測定すべきである。そのような先行研究としては、泉（1992）などがある。要するに、直接的に産業連関表のデータを利用するならば、新たにマクロ上の2部門データを構築することができるが、再生産表式における価値と素材の統一関係を表すことができないと考えられている。

このような背景の下で、近年中国では、山下・大西（2002）による「価値単位」と「物財単位」の両方で議論可能なマルクス派最適成長理論が注目されている。マルクス派最適成長モデルは中国では山下・大西・茹仙古麗（2005）によって最初に紹介され、その後、マルクス派最適成長モデルを紹

10) 筆者が博士論文提出後の2019年4月に刊行された喬（2019）においても、同じ意見を示した。

介する大西（2012, 2015）も中国語に翻訳されている。また、前掲の李・祝（2012）、李（2015）における動学的均衡理論の手法により再生産表式の展開の発想は大西（2012, 2015）の中国版である孫・大西（2014）から得たものである。さらに、近年マルクス派最適成長モデルを実証モデルとして中国経済にあてはめる分析も盛んに行われている。喬・何（2016）はマルクス派最適成長モデルに基づき、中国の工業化を分析した。さらに、中国経済分野で最も権威のある雑誌である『経済研究』では喬・何（2017）によってマルクス派最適成長モデルが体系的に紹介されている。喬・何（2017）において、マルクス派最適成長モデルはマルクス経済学の本質である史的唯物論と生産力・生産関係理論を堅持しながら動学的一般均衡理論の手法を非常にうまく用いており、さらに現実の経済に対する理解を一層深められる数理モデルであるとして、その理論価値を高く評価されている。また、喬・何（2017）はマルクス派最適成長モデルの中国数理マルクスの将来の発展の一つの模範として位置付けている。陳（2017）では、マルクス派最適成長モデルと近代経済成長モデルを比較した上、マルクス派最適成長モデルを用いて中国経済を分析することを提唱した。これらをきっかけとして、マルクス派最適成長モデルは中国で注目を集め、現時点においては喬・張・張（2018）、喬・王（2019）などがマルクス派最適成長モデルに基づき、中国経済の現状を分析している。

参考文献

日本語文献

1. 泉弘志（1992）『剰余価値率の実証研究：労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析』法律文化社。
2. Lenin, Vladimir I. (1893) 「いわゆる市場問題について」（『レーニン全集』第1巻所収、大月書店、1953年）。
3. 山下裕歩・大西広（2002）「マルクス理論の最適成長論的解釈—最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル」『政経研究』第78号、pp. 25-33.
4. 喬曉楠（2019）「中国における数理マルクス経済学：モデル、データと実証研究

(特集 マルクス：過去と現在)』『三田学会雑誌』第112号1, pp.15-36.

英語文献

1. Ramsey, Frank P. (1928) "A Mathematical Theory of Saving," *Economic Journal*, 38, pp.543-559.
2. Sweezy, Paul M. (1942) *The Theory of Capitalist Development*, New York, Monthly Review Press.

中国語文献

1. 白暴力(1986)『论价格直接基础或价值转化形式』西北工业大学出版社.
2. 白暴力(1999)『价值与价格理论』经济科学出版社.
3. 白暴力(2000)「两大部类比例变化的理论分析」,『经济评论』第2号, pp.13-15.
4. 陈昌兵(2017)「马克思经济学与西方经济学最优增长模型比较分析」,『当代经济研究』2017年第9期, pp.38-50.
5. 丁堡骏(2005)『马克思劳动价值论与当代经济』经济科学出版社.
6. 冯金华(2012)「一般均衡理论的价值基础」,『经济科学研究』2012年第1期, pp.31-41.
7. 李海明・祝志勇(2012)「扩大再生产的动态最优模型和马克思经济增长理论的一个解说」『经济科学』第6号, pp.12-22.
8. 李海明(2015)『宏观经济学的微观基础动态一般均衡(DGE)框架研究』科学出版社.
9. 乔晓楠・何自力(2016)「马克思主义工业化理论与中国的工业化道路」,『经济动态』第9期, pp.17-28.
10. 乔晓楠・何自力(2017)「唯物史观、动态优化与经济增长—兼评马克思主义政治经济学的数学化」,『经济研究』第8期, pp.17-32.
11. 乔晓楠・张月莹・张珂珂(2018)「动力转换、效率提升与第二个一百年目标的实现—一个基于马克思主义政治经济学的数理分析」,『学习与探索』第10期, pp.13-22.
12. 乔晓楠・王璟雯(2019)「社会再生产视角下的经济波动—一个马克思主义RBC模型」『南开经济研究』, pp.3-24.
13. 山下裕歩・大西广・茹仙古丽吾甫尔(2005)「关于马克思最优增长论的解释—最优迂回生产程序的资本主义数学模型」,『海派经济学』2004年第11期, pp.58-67.
14. 孙世强・大西广(2014)「日本马克思主义界对社会再生产理论研究的新阐释及启示—

- 基于最优经济增长模型视角],『马克思主义研究』2014年第8期,pp.98-103.
15. 孙琳琳·焦婕(2016)「基于内生折旧率的中国行业层面资本存量估计」,『北京航空航天大学学报社会科学报』第29卷第3号,pp.97-107.
 16. 陶为群(2014)「两大部类扩大再生产的充分必要条件与求解」,『经济数学』第13卷第3号,pp.36-42.
 17. 陶为群(2015)「两大部类扩大再生产的按比例发展定理」,『经济数学』第32卷第2号,pp.60-65.
 18. 陶为群(2017)「两大部类扩大再生产最优平衡增长的形成路径」,『经济数学』第34卷第1号,pp.51-58.
 19. 陶为群·陶川(2011)「马克思经济增长模型中的特征值及其理论含义」,『经济评论』第2号,pp.25-36.
 20. 陶为群·陶川(2013)「两大部类扩大再生产的广义拉格朗日乘子」,『经济数学』第30卷第4号,pp.49-54.
 21. 吴汉龙·冯宗宪(2004)「基于马克思扩大再生产理论的内生经济增长模型」,『河北经贸大学学报』第25卷第1号,pp.8-15.
 22. 习近平(2014)「就当前经济形势和下半年经济工作中中共中央召开党外人士座谈会习近平主持并发表重要讲话」,[N]『人民日报』2014年7月30日.
 23. 习近平(2015)「立足我国国情和我国发展实践发展当代中国马克思主义政治经济学」,[N]『人民日报』2015年11月25日.
 24. 习近平(2016)「在省级干部主要领导干部学习贯彻党的十八届五中全会精神专题的讲话」,『人民日报』2016年5月10日(2).
 25. 习近平(2018)「在庆祝改革开放40周年大会上的讲话」,[N]『新华社』2018年12月18日.
 26. 习近平(2020)「不断开拓当代中国马克思主义政治经济学新境界」,[N]『求是』2020年8月15日.
 27. 徐春华(2016)「危机后一般利率下降规律的表现 国别差异和影响因素」,『世界经济』第5号,pp.3-26.
 28. 徐春华(2017a)「两大部类发展失衡与中国产能过剩问题研究」,『当代经济研究』第1号,pp.34-40.
 29. 徐春华(2017b)「生产资料部门优先增长:理论逻辑与经验证据」,『经济学动态』第2号,pp.25-34.
 30. 薛宇峰(2009)「当代中国马克思主义经济学的流派」,『经济纵横』第1号,pp.31-40.
 31. 杨继国(2012)「马克思再生产理论的扩展研究」,『厦门大学学报』第1卷第2号,

pp. 2-19.

32. 杨继国・朱东波(2018)「马克思构造均衡理论与中国经济供给侧结构性改革」,『上海经济研究』第1卷第2号, pp. 2-19.
33. 张忠任(2004)「马克思再生产公式的模型化与两大部类的最优比例问题」,『政治经济学评论』第1卷第2号, pp. 2-19.
34. 张忠胜(2018)「高校经济学教育现状调查与分析」,『北京教育』.
35. 赵峰・赵翌辰・李帮喜(2016)「马克思两大部类模型与中国经济的宏观构造: 一个经验研究」,『中国人民大学学报』第31卷第2号, pp. 73-81.
36. 朱殊洋(2006)「马克思扩大再生产系统的一个均衡解」,吴易风・丁冰・李翀・程恩富『马克思主义视角的西方经济学』中国经济出版社.
37. 朱殊洋(2008)「两大部类最优均衡解积累率的确定基于马克思双线模型的考察」,『探求』第5号, pp. 52-56.

(り・しん／経済学部専任講師／2021年5月10日受理)

The Development of Marxian Economics in China — with a Focus on the Social Reproduction Theory —

LI Chen

This paper summarizes the development of Marxian economics, specifically the development of the social reproduction theory, in China. Firstly, the paper provides a brief overview of the development of Marxian economics and the eight schools of Marxian economics spawned in China. Then, some representative research related to the social reproduction theory will be outlined from a theoretical and empirical study perspective, respectively. The research suggests that both theoretical and empirical studies related to the social reproduction theory are immature. Moreover, the problem, such as the inability to correspond to the actual economy, exists. In this instance, a hybrid model that combines the strengths of the social reproduction theory and neoclassical optimal growth model, the Marxian optimal growth model, has attracted much attention in recent years and is thought to provide an orientation for Chinese Marxian economists.